



社会課題の解決に貢献する  
世界最高水準の  
社会システムイノベーション研究

# 神戸大学 社会システムイノベーションセンター 2022



神戸大学

# 社会システムイノベーションを通じた政策提言と 社会実装のための異分野共創研究プラットフォーム

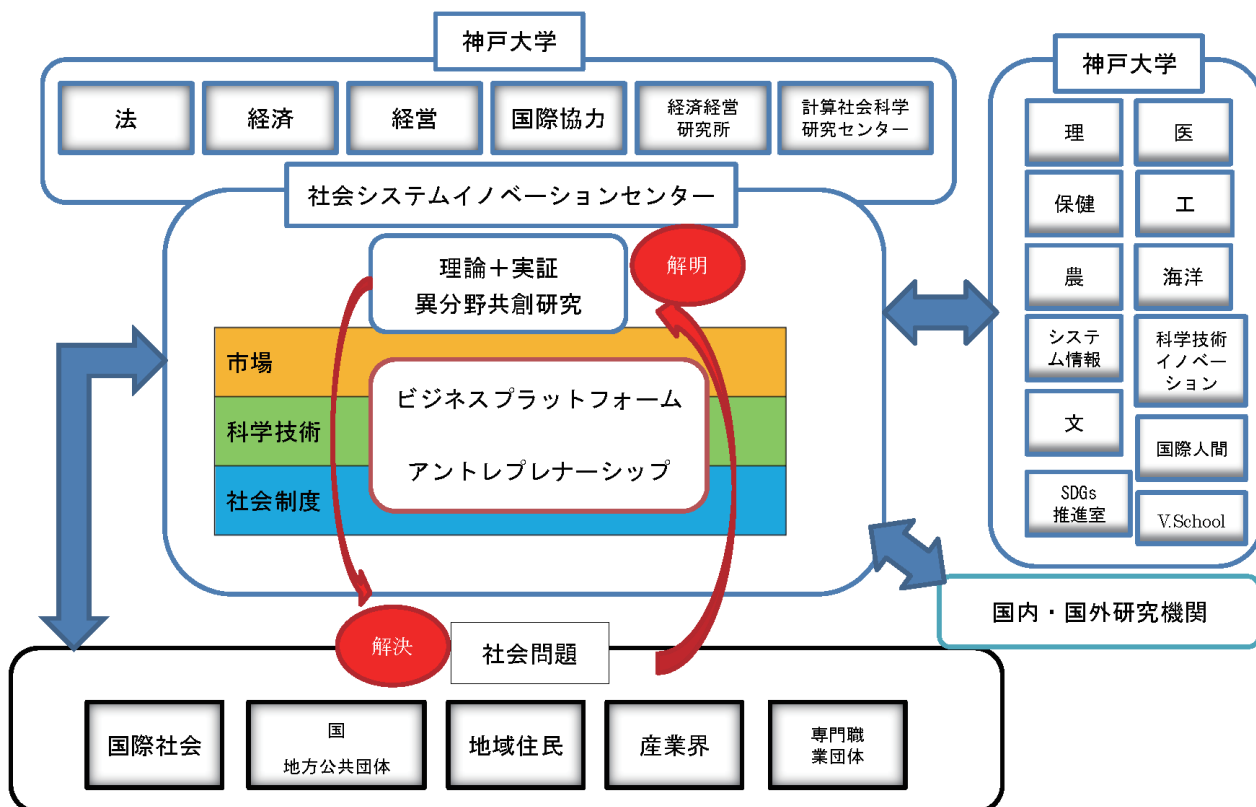
神戸大学社会システムイノベーションセンターは、法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科、経済経営研究所の社会科学系5部局の有機的連携を図り、社会問題の解決を目指した社会システムのイノベーションと社会実装を推進する文理融合研究を行うことを目的として2016年4月に設置されました。

社会問題の解決のため先端的な実証研究によって問題を分析し、その一般化・理論化を図る手法を採用し、社会に貢献しつつ学問的にも世界最高水準の社会システムイノベーションの総合的研究拠点を形成し、社会システムイノベーションの専門家たる若手研究者を育成します。

## 研究体制

社会問題を効果的に解決するためには科学技術のイノベーションが重要となりますが、社会に受容されるためには、社会システム自体にイノベーションをもたらしていく必要があります。そこで本センターでは、社会を「社会制度」「科学技術」「市場」の3層から構成されるシステムと捉え、その全体を研究対象とし、この3層を有機的に結びつけ、その成果を政策提言さらに社会実装することにより、社会問題の解決を目指していきます。

この理念に基づき、本センターは、農業・環境・資源システムイノベーション研究部門、医療・福祉システムイノベーション研究部門、金融・財政システムイノベーション研究部門、市場研究部門、社会制度研究部門、アントレプレナーシップ研究部門、IT化とビッグデータの蓄積・利用をめぐる社会システム研究部門、持続可能性とリスクマネジメントをめぐる社会システム研究部門を設置しています。2022年度には、この8研究部門に属する計22研究プロジェクトが進行しています。さらに研究部門横断プロジェクトとして、ビジネスプラットフォーム研究プロジェクトも新たに立ち上げました。



# 社会課題の解決に貢献する研究の 推進拠点としてさらなる発展を

社会システムイノベーションセンター長 鈴木一水



1902年にわが国で2番目の官立高等商業学校として設立された神戸高等商業学校は、1929年に神戸商業大学（1944年に神戸経済大学に改称）に昇格し、1949年に神戸大学となりました。中でも社会科学系の部局は、当初の1学部から現在では4研究科1研究所の計5部局となり、220名以上の専任教員を抱える社会科学の一大研究拠点となっています。もともと実学志向の強い学風でしたが、その一方で各研究分野は進歩とともに細分化される傾向にあり、世の中の経済・社会問題が複雑化していく中で、今一度、種々の専門分野の研究者を結集し、高度な分野横断的研究を強く意識して発展させることが社会から要請されるようになりました。

こうした営みを実践する拠点として、2012年4月に神戸大学社会科学系教育研究府が設立され、社会科学系5部局が連携し、さまざまな先端的・学際的プロジェクトが実施されました。2016年4月には、これらの研究を社会システムイノベーションの総合的研究と位置づけ、より強力に進める拠点として、社会科学系教育研究府を改組し、6部門体制からなる社会システムイノベーションセンターが設置されました。

本センターは、これまで社会科学系教育研究府で行われてきた分野横断研究を継承し、学内諸研究組織とも連携して、社会システムイノベーションを通じて社会課題の解決に貢献する分野横断・文理融合研究を推進しています。2019年4月からは8部門体制となっています。

本センターでは、各部門の研究成果を学術誌だけでなくシンポジウム・講演会等を通じて広く情報発信し、さらに政策提言・社会実装を通じて社会に還元していきます。今後とも引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 特命教員紹介

本センターには、専任教員5名（センター長、副センター長）、特命教員4名が所属しています。特命教員は本センターの国際共同研究、定評ある国際誌への論文発表、研究を基礎にした政策提言や社会実装、シンポジウム等の社会還元を牽引しています。



大塚 啓二郎  
（特命教授）

開発途上国の製造業におけるイノベーション、農村工業化のためのイノベーションが実際に起こるようになるにはどうしたらいいか、タイ、インド、パキスタン、南アフリカを事例に研究を続けています。



チャールズ・ユウジ・ホリオカ  
（特命教授）

日本、アメリカ、アジア諸国、ヨーロッパ諸国などにおける家計行動、特に消費・貯蓄行動、住宅購入行動、遺産行動、退職行動、介護行動、親子関係、資産格差を様々なデータを用いて様々な観点から研究しています。



村上 佳世  
（特命講師）

経済政策や社会システムを「消費者行動」の視点から評価することに関心があります。非金銭的インセンティブ（ナッジや情報開示）の政策効果、それに教育が及ぼす影響を実証分析します。エネルギー、食品表示、生態系評価など。



水田 誠一郎  
（特命助教）

これまで日本の特定の産業について、競争状態をその産業のマイクロデータに基づいて評価する実証的産業組織論分野の研究を行ってきました。どんなデータにどんな仮定を置けば何がわかるかという識別問題についても関心があります。

# 研究部門紹介

本センターは、社会問題の解決を目指した社会システムのイノベーションと社会実装を推進する分離融合研究を行うことを目的として、8部門体制で研究を進めています。

2022年度には22プロジェクトに学内研究者91名、学外研究者71名が参加しています。

## 農業・環境・資源システムイノベーション研究部門

### 日本・世界の農業と環境保全のための研究



部門長・副センター長  
衣笠 智子

日本や世界の環境や農業の問題について、社会科学の知識を基礎に学際的な研究を行い政策提言や社会実装を行うことを目指しています。特に今年度は、(1)SDGsに適應するサステナビリティ経営に関する国際比較研究、(2)ポストコロナの農業イノベーションに関する研究、(3)テレワークに着目したポストコロナ時代の生活意識調査に重点を置いています。

(1)では、SDGs時代に適應した社会・環境と企業の持続可能性を同時に解決するための新しいサステナビリティ経営体系を開発し、その可能性について政策提言を行うことを目指しています。この研究目的のために、サステナビリティ経営の軸となるサステナビリティマネジメント(内部での取り組み)とサステナビリティ報告(外部への取り組み)を軸にしてサステナビリティ経営の現状を明らかにすると同時に、企業のSDGsの捉え方との関係からサステナビリティ経営の社会・環境や経済への効果を解明し、政策提言を行います。(2)では、ポストコロナ時代において、ITを利用

した農業スマート化や6次産業化を行うようなイノベーションが必要であると考えています。そこで、農業者はどのような状況でイノベーションを選択するのかを解明することを目指しています。農業者のアンケート分析を行い、異なる地域でどのように結果が異なるかを比較検討する予定です。また、計量分析結果等のエビデンスに基づき、ポストコロナの農業イノベーションについて政策提言をすることを目指しています。(3)では、環境や資源の効率的な利用とも大きく関係していると考えられる、ポストコロナ時代の生活を研究しています。流行期において変化した社会活動が終息期以降もどのような影響を持つかということに着目しています。流行期において盛んに行われたオンライン・テレワーク化は、技術的には実行可能だが、今回の流行がきっかけとなってはじめて実行されたものも多ありますが、その影響の偏在性、テレワーク弱者、所得格差、シングルマザー等の家族構成の違いにも着目して分析を行います。

## 医療・福祉システムイノベーション研究部門

### 医療材料・病院マネジメント・医療保険制度改革に関する研究



部門長  
藤岡 秀英

経済社会的な要因分析を通じた疾病分析から健康管理への政策的インプリケーションを導くこと、また、ICT活用を通じて医療保険、介護保険の財政改善につながる課題の解明など、医療と介護の各システムに関する総合的な調査研究を行っています。

(1)ヘルスケア組織マネジメントシステムでは、病院マネジメント高度情報化に関する研究に取り組んでいます。医療組織が直面する系統的なマネジメント上の諸問題について医学、経営学の学際的観点から課題を認識し、産学官の交流、連携を通じて課題解決に向けた方策を研究しています。本共同研究を通じて、医療経営実務および医学、経営学の学術の発展に貢献することが目的です。(2)医療・保健サービスの需要分析と医療保険制度改革 - データヘルス共同研究では、民間企業者との共同の調査研究を通じて、疾病と労

働環境との因果関係の解明から疾病予防・重度化予防につながる調査研究が行われています。とくに「メンタルヘルスと職場環境」をテーマとする大規模調査から明らかになった事実が「労働安全衛生研究」に掲載され、健康経営をめざす企業での取り組みについても「季刊社会保障研究」にて公表しています。(3)ICTを活用した「加点点健康事業」の実施研究では、新しい健康診断の社会実装をめざす実践研究に取り組んでいます。本研究事業では、地域住民組織との連携・協力関係が構築されており、特定健診・高齢者健診への受診者数の増加、「フレイル予防」へのモチベーションアップの効果等の測定に取り組んでいます。2022年には30名を超える大学生が参加し、彼らが積極的に計画を立て、「よいとこ健診」を実施します。

## 金融・財政システムイノベーション研究部門



部門長・センター長  
鈴木 一水

### 持続可能な地域社会の実現と金融・財政に関する研究

本部門では、企業の持続的成長および地域社会の持続可能性について、金融と財政の両面から研究を実施し、政策提言および社会実装を積極的に行っています。

金融の分野では、前年度までに、コロナ禍のダメージを受けている地域経済の持続的な成長を実現するための地域金融機関の取組みについて、SDGsの観点から分析を実施しました。本年度は、前年度までに得られた知見を基礎として、さらに家計の金融行動および中小企業の金融問題の分析にまで研究を拡張します。家計の金融行動および中小企業の金融問題を扱うのは、地方創生を実現し地域社会の持続性を高めるためには、地域の家計と企業の持続性を高めることが不可欠であるからです。家計の金融行動については、金融経済教育の観点からアプローチし、中小企業の

金融問題については、中小企業自身の課題と、それを支援する地域金融機関やその他の支援機関の課題の両面からアプローチしています。兵庫県の経済諸団体との連携も図りながら、国や自治体の施策に向けた提言も行います。

財政の分野でも、本年度から、税制が企業行動に与える影響に関する研究を、新たに開始します。現在、グローバル企業による税逃れは国際的な問題となっています。これは各国の税収に影響するだけでなく、企業行動を通じた資源配分や所得分配にも影響する問題です。そこで、税制の企業における税務計画およびコーポレートガバナンスを通じた経済的帰結を解明することによって、企業の持続的成長と税制改正に資する知見を提供していきます。

## 市場研究部門



部門長・副センター長  
佐藤 隆広

### 市場構造と経済主体の行動を分析しイノベーションの可能性を研究

様々な社会・経済問題に即して、市場構造と経済主体の行動を分析しイノベーションの可能性を研究しています。本部門の研究は、(1)人の認知と行動変容の経済学的研究、(2)少子高齢化社会における賃金格差の要因と対応策に関する実証的研究に分けられます。

(1)では、経済主体の認知のあり方を脳科学的に分析をして、その意思決定を選択された行動ととらえて行動変容につながる新しい理論を構築します。経済主体の認知と意思決定のあり方1.14を脳科学的に分析をしたうえで大規模なアンケート調査を行い、脳科学的分析を補完します。その上で、人間の行動

が人の認知や思考とから、どのように説明付けられるかを研究し、人間の意思決定と行動の合理性を研究します。(2)では、第1に、格差の要因に係る研究として、公的統計等の企業調査と個人調査のマイクロデータを活用した個人間賃金格差の要因分析ならびに企業間の生産性格差に関する実証研究を行います。第2に、格差に対応する政策として、公的統計のマイクロデータならびに地域単位の集計データ等を活用し、最低賃金制度による所得保障政策や、子どもの貧困と学力格差の縮小に係る施策の効果の検証を行います。

## 社会制度研究部門



部門長・副センター長  
安井 宏樹

### 社会制度やグローバル化に関する多面的な研究

社会制度とイノベーション、グローバル化と社会制度、そして企業・行政のガバナンスといった、現代社会において大きな関心を持っている課題を取り上げ、それにマクロ・ミクロの両面から学際的・文理融合的にアプローチする研究を行なっています。本部門では4つの領域に分かれて研究を進め、各種提言・社会実装を行うことを目指しています。

(1)社会制度とイノベーションの研究では、高度情報通信ネットワーク社会における知的財産法制の役割についての研究や、プラットフォームの影響拡大に伴う多面的リスクに対応した次世代規制の包括デザインに関する研究、高齢者の生活・資産・健康・貧困に関する国際比較研究、中国の工業に関する国際

比較研究、中国の工業化・輸出国化メカニズムの解明についてのプロジェクト、産業集積の「創造的再生」に向けた分野横断的研究などが遂行されています。(2)グローバル化と社会制度の研究では、国家の国際的コミットメントの国内履行に関する実証研究が進行中です。企業と行政のガバナンスの研究では、アセアン後発諸国経済法制ガバナンス研究が行われています。(3)学際的研究教育の実践と手法の研究では、ELSグローバルイニシアティブ（法経連携研究教育に関する国際提携の促進）、法経連携専門教育（ELS=Economic Legal Studies）プログラム、文理融合型アプローチによる法経連携政策学研究が展開されています。

## アントレプレナーシップ研究部門



部門長  
忽那 憲治

### アントレプレナーシップとイノベーションの関連性を追究

イノベーション創出とアントレプレナーシップ（企業家精神、企業家活動）との関連性に関する広範な課題を研究テーマとして取り上げます。国際比較の視点からの分析も視野に入れながら、わが国が抱える課題とそれに対する対策のあり方を提言することを目的としています。

本部門では、(1)日本創生・地方創生のイノベーション創出のためのアントレプレナーシップに関する研究、(2)アントレプレナーシップ教育の体系化と効果測定に関する研究、(3)中小企業のイノベーション創出活動に関する研究、の3つのテーマに取り組めます。

令和4年度の研究プロジェクトでは、ドイツのスタートアップのビオンテック社はなぜmRNAワクチンを迅速に開発することができたのかについて、同社の技術戦略、事業戦略、財務戦略、人材・組織戦略の視点から分析します。同プロジェクトは、医学、経営戦略、ファイナンス、教育制度を専門とする4名の神戸大学教員の異分野共創の研究プロジェクトです。同プロジェクトを通じて、日本創生のイノベーション創出のためのアントレプレナーシップやイノベーションの課題を考察したいと考えています。

## IT化とビッグデータの蓄積・利用をめぐる社会システム研究部門



部門長  
上東 貴志

### IT化とAIの利用による課題と対応についての検討

幅広い分野にIT化とAIの利用が進むことで生じる課題と社会の対応のあり方を検討するとともに、これらの技術を既存の社会問題解決に応用する可能性も探求します。とりわけビッグデータの蓄積・利用は、従来の社会科学における分析手法の枠を越え、文理融合による分析手法の発展が求められる分野であると同時に、社会問題解決への利用が急速に進んでいる分野でもあります。

本部門では、(1)IT化、AIの利用の進展に対応する社会システムの研究、(2)ビッグデータの蓄積・利用と社会システムの研究の領域で研究を進めています。

(1)では、経済のグローバル化とIT化・デジタル化に対応した国内法制などの社会システムのあり方の検討をするとともに、金融、医療・保険、福祉分野におけるIT化に伴って生じる課題とIT化による社会問題解決の可能性について研究を進めています。(2)ではビッグデータの利用に関して、人工知能(AI)の活用による分析手法の開発を行うとともに、歴史的企業資料や公的統計のマイクロデータ分析を用いた社会システムの再検討と社会問題解決に向けた応用の可能性を探る研究が行われています。

## 持続可能性とリスクマネジメントをめぐる社会システム研究部門



部門長・副センター長  
金子 由芳

### 持続可能な未来へ向けて自然的・人為的リスクの社会的影響を分析

グローバル化により人・モノ・資本・情報が国境を越えて激しく流動する今日、各種のリスクもまた、国境を越えた広がりをとどめられません。新型コロナ・ウィルスの感染拡大はその最たるものとなっています。気候変動と共に巨大化する自然災害リスク、また瞬時に国際間に波及する経済危機、移民・難民問題、テロ・紛争などの人為的リスクも、すでに一国の従来型の枠組みによる対応の限界を教えています。いまや人間社会は、リスク・マネジメントへ向けた大きなシステム変革を必要とする局面に入ったと考えられます。

本部門は、自然的・人為的リスクの社会的影響を分析するとともに、当面の短期的方策を提言しつつ、長期的な社会システム変革の可能性を探究することを目的とします。

本部門では現在、(1)防災・復興の異分野共創型教育研究、(2)発展途上国における重層的リスク、社会分断と貧困削減、の2つのプロジェクトが進行しています。

# 研究プロジェクト一覧（2022年度）

## 農業・環境・資源システムイノベーション研究部門

### 都市化・工業化に伴う社会システムの革新に関する研究

- テレワークに着目したポストコロナ時代の生活意識調査

### 持続可能な社会システムに関する研究

- SDGsに適應するサステナビリティ経営に関する国際比較研究

### 農業システムイノベーションに関する研究

- ポストコロナの農業イノベーションに関する研究

## 医療・福祉システムイノベーション研究部門

### ICTを活用した「加点式健診事業」の実践研究

- ICTを活用した「加点式健診事業」の実践研究
- 「加点式健診事業(よいとこ健診)」による地域活性化と大学教育の効果検証

### ヘルスケア組織マネジメント研究

- ヘルスケア組織マネジメントシステム

## 金融・財政システムイノベーション研究部門

### 技術革新に対応する金融・財政システムの研究

- 持続可能な地域社会の実現と金融

## 市場研究部門

### 人、企業の行動および企業間関係の研究

- 人の認知と行動変容の経済学的研究
- 少子高齢化社会における賃金格差の要因と対応策に関する実証的研究

## 社会制度研究部門

### 社会制度とイノベーションの研究

- 高度情報通信ネットワーク社会における知的財産法制の役割
- 中国の工業化・輸出国化のメカニズムの解明～戸籍改革及び人口移動の視点から～
- 産業集積の「創造的再生」に向けた分野横断的研究

### グローバル化と社会制度の研究

- 国際的コミットメントの国内履行に関する実証研究

### 企業と行政のガバナンスの研究

- アセアン後発諸国経済法制ガバナンス研究

### 学際的研究教育の実践と手法の研究

- 法経連携専門教育（ELS）プログラム
- ELSグローバルイニシャティブ
- 文理融合型アプローチによる法経連携政策学研究

## アントレプレナーシップ研究部門

### 中小企業のイノベーション創出活動に関する研究

- ドイツのピオンテック社のイノベーション創出戦略

## IT化とビッグデータの蓄積・利用をめぐる社会システム研究部門

### IT化、AIの利用と社会の対応

- 金融のデジタル化・グリーン化と社会変革に関する研究

## 持続可能性とリスクマネジメントをめぐる社会システム研究部門

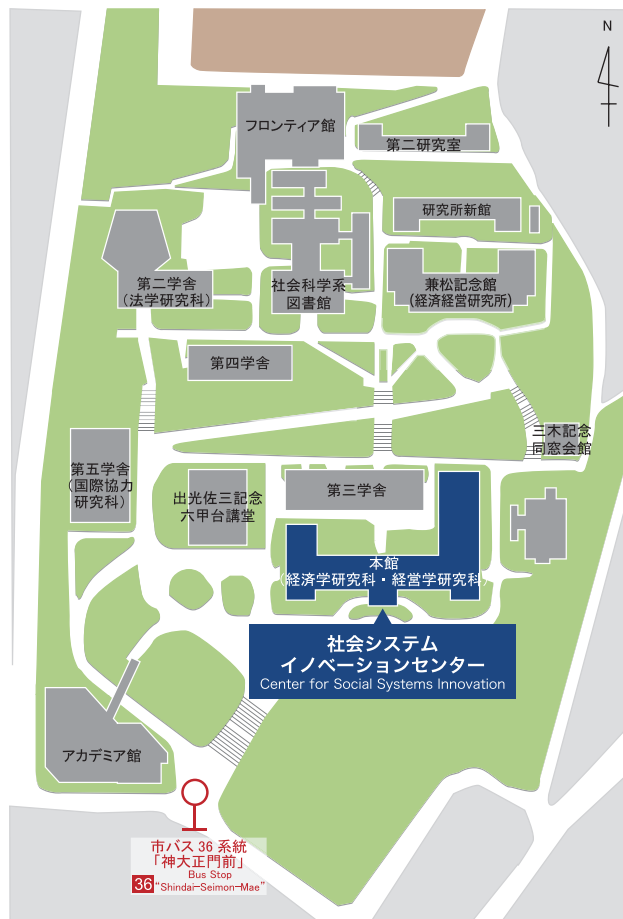
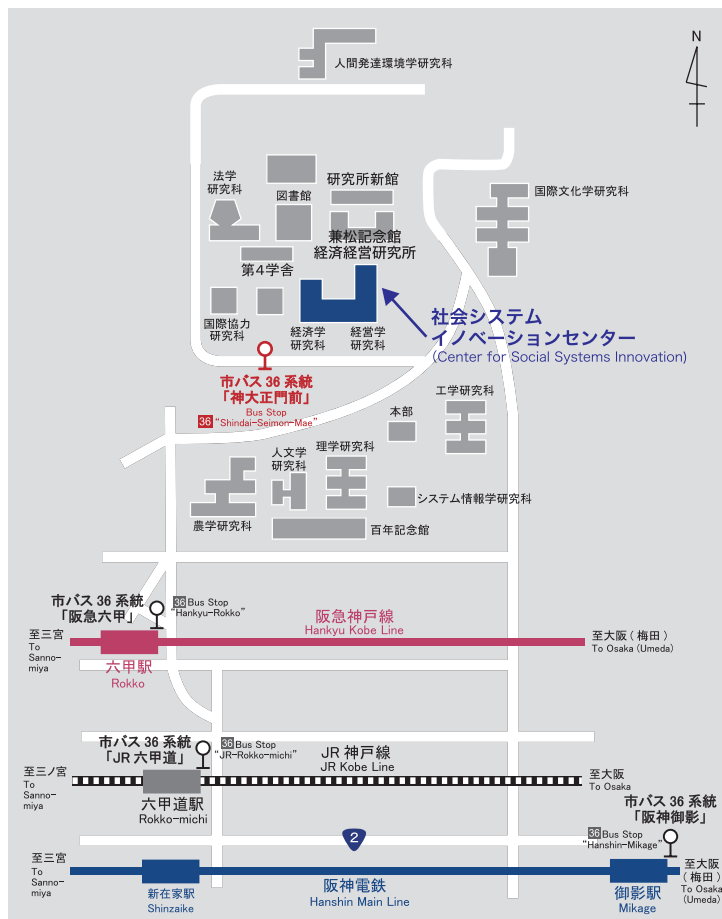
### 自然的リスクの社会的影響と社会システム

- 防災・復興の異分野共創型教育研究

### 人為的リスクの社会的影響と社会システム

- 発展途上国における重層的リスク、社会分断と貧困削減

# アクセス マップ



最寄り駅から社会システムイノベーションセンターまで

**【徒歩】**

阪急「六甲」駅から約 15 分


**【バス】**

神戸市バス 36 系統「鶴甲団地」行き、または「鶴甲 2 丁目止まり」行き乗車、阪神「御影」駅から約 25 分、JR「六甲道」駅から約 15 分、阪急「六甲」駅から約 10 分、「神大正門前」下車

**【タクシー】**

阪神「御影」駅から約 20 分 / JR「六甲道」駅から約 15 分 / 阪急「六甲」駅から約 10 分




**神戸大学**  
**社会システムイノベーションセンター**

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

Tel : 078-881-1212 (大代表) E-mail : cfssi-office@edu.kobe-u.ac.jp

ウェブサイト <http://www.cfssi.kobe-u.ac.jp>

ツイッター <https://twitter.com/kobekussi>